

公定歩合引下げに関する政策委員会議長談

(昭和62年2月20日)

最近の国内景気動向をみると、円高のデフレ効果から鉱工業生産の低迷が続いており、製造業では設備投資の抑制や雇用面での調整を図る動きも拡がりつつある。このため、全体として景気拡大テンポは鈍化傾向にある。

この間、為替市場においては、更年後再び円高・ドル安が進展し、一時かなり不安定な動きがみられた。

以上のような諸情勢に鑑み、日本銀行はこの際、公定歩合をさらに0.5%引下げることが適当と判断し、23日から実施することとした。同時に、預貯金等の金利の最高限度変更につき大蔵大臣の発議を受け、金利調整審議会に諮問した。

日本銀行としては、今回の措置がこれまでの金融緩和措置と相俟って為替相場の安定に資するとともに、内需の着実な拡大を促すことを期待している。先般、日米間で為替市場の諸問題について協力を続けていく旨が再確認されたが、為替相場の安定のためには、今後とも主要国の緊密な協調が期待される。

マネーサプライの動向等金融緩和に伴う諸般の動きについては、引き続き十分注意して見守っていく方針である。

以 上

日本銀行基準割引歩合および基準貸付利子歩合の変更

(昭和62年2月23日実施)

1. 商業手形割引歩合ならびに国債、
特に指定する債券または商業手形
に準ずる手形を担保とする貸付利
子歩合 年2.5% (0.5%引下げ)
2. その他のものを担保とする貸付利
子歩合 年2.75% (0.5%引下げ)